

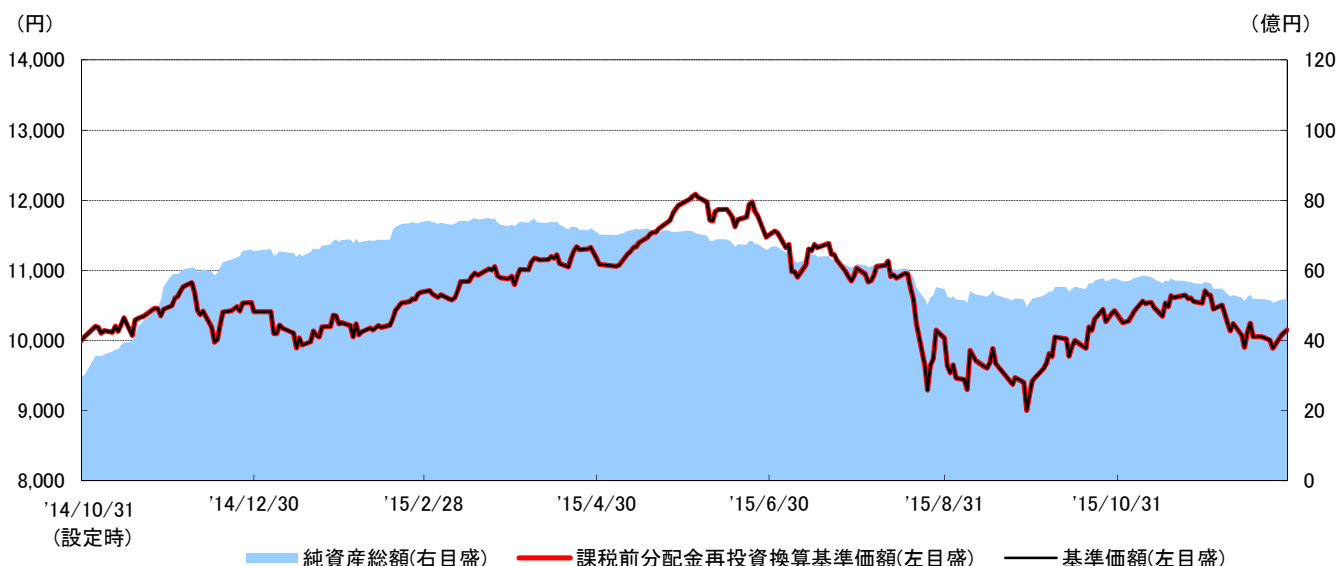
エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

基準価額・純資産の推移

2014/10/31～作成基準日



※基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況

2015/12/30 現在

		2015/11/30 比		
基準価額	10,151 円	▲ 384 円	課税前分配金再投資換算基準価額	10,151 円
			純資産総額	51.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.6%	9.9%	-11.8%	-2.5%	-	1.5%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

	'15/10				設定来累計
0円	-	-	-	-	0円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



エネルギー関連日本株オープン ＜愛称＞エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※業種については東証33業種分類に基づいています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産構成

内訳	比率
株式	98.0%
株価指数先物等	—
現金等	2.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別比率

	業種	比率		業種	比率
1	電気機器	30.7%	7	繊維製品	6.0%
2	非鉄金属	12.4%	8	電気・ガス業	6.0%
3	輸送用機器	10.4%	9	建設業	3.8%
4	化学	9.0%	10	鉄鋼	3.6%
5	機械	7.2%		その他業種	2.8%
6	ガラス・土石製品	6.1%		合計	98.0%

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数：50)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	ダブル・スコープ	電気機器	4.2%
3	UACJ	非鉄金属	4.0%
4	住友電気工業	非鉄金属	4.0%
5	日本碍子	ガラス・土石製品	4.0%
6	五洋建設	建設業	3.8%
7	宇部興産	化学	3.5%
8	堀場製作所	電気機器	3.4%
9	村田製作所	電気機器	3.3%
10	デンソー	輸送用機器	3.1%

運用状況と今後の運用方針

【2015年12月の投資環境と運用状況】

2015年12月の日本株市場は、東証株価指数(TOPIX)で前月末比マイナス2.1%となりました。月初は、7-9月の法人企業統計で設備投資の伸びが確認されたことや、欧州での追加金融緩和期待が強まったことなどから上昇して始まったものの、原油価格や中国株市場の下落などを受けて、月半ばにかけて日本株も下落しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが発表されると、米国金融政策に対する不透明感が払しょくされ株価は上昇に転じたものの、為替が円高に推移したことなどから再度株価は下落しました。

このような投資環境の中、当ファンドのマザーファンドにおける運用については、電池関連の技術を有する銘柄の組み入れを増やすなどしました。この結果、12月末の当ファンドの基準価額騰落率は前月末比マイナス3.6%となりました。

【今後の運用方針】

日本の株式市場については、中長期的に強気な見方をしています。米国で利上げが実施され市場での大きな不透明要因が削除されたことや、選挙を控え日本政府による新たな景気対策が期待できること、日本株には依然割安感があることなどが株価の支えになると見えています。

原油価格については、イランの増産見通しや米国の輸出解禁など想定できる悪材料は出尽くしたと考え、今後は上昇に転じていくと見えています。

また、日本の環境技術への評価や関連した高い技術を有する企業への注目は、今後更に高まると見えています。当ファンドでは引き続き、電力、環境、省エネ、新エネルギー関連などで高い技術を有する企業に注目し、中長期的な観点から投資を行う所存です。

・TOPIX®は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



エネルギー関連日本株オープン ＜愛称＞エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

株式組入上位20銘柄と着目点

	銘柄名	業種	着目点
1	トヨタ自動車	輸送用機器	燃料電池車の技術力で世界をリード
2	ダブル・スコープ	電気機器	車載用二次電池向けセパレーター需要が拡大
3	UACJ	非鉄金属	LNG船のアルミ材料で高シェアを有する
4	住友電気工業	非鉄金属	大型蓄電池(レドックスフロー電池)の開発
5	日本碍子	ガラス・土石製品	大型蓄電池(NAS電池)の開発
6	五洋建設	建設業	国内外からLNG基地建設工事等を受注
7	宇部興産	化学	二次電池用高性能セパレーターで先行
8	堀場製作所	電気機器	車両等の環境検査装置で高い技術力を有する
9	村田製作所	電気機器	省エネに貢献できる電子材料の大手企業
10	デンソー	輸送用機器	省エネ環境車向け制御システム等で高い技術力を有する
11	東レ	繊維製品	炭素繊維で世界首位。圧縮天然ガスタンク用など需要が拡大
12	帝人	繊維製品	炭素繊維の世界的大手。航空機や風力発電など用途広がる
13	キーエンス	電気機器	工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が拡大
14	川崎重工業	輸送用機器	次世代火力発電関連や水素関連の技術で世界をリード
15	ライオン	化学	燃料電池のコストダウン技術で先行
16	中部電力	電気・ガス業	電力自由化に向けた新会社設立により発電コストの削減を図る
17	日本電産	電気機器	省エネ環境車向けなどに高性能モータの需要が拡大
18	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	次世代航空機向けにチタンの需要が拡大
19	三菱電機	電気機器	発電所向けの制御システム大手
20	日本カーボン	ガラス・土石製品	特殊炭素繊維が次世代航空機に採用

※業種については東証33業種分類に基づいています。

※上記は、作成基準日時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※上記は資料作成基準日時点での、ながら・アセット・マネジメント株式会社の分析等を含んでいますが、それらはいくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

◆エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、エネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

◆ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けます。

■ながら・アセット・マネジメント株式会社について

ながら・アセット・マネジメント株式会社は、精選した投資テーマに沿った個別企業の徹底的かつ継続的な調査・分析に基づき銘柄選定を行います。

◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

投資リスク

■基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

主な変動要因は以下の通りです。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

●信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 ながら・アセット・マネジメント株式会社

- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間／営業日の9:00～17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>



エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

【その他】

- 信託期間 平成36年10月25日まで(平成26年10月31日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
販売会社との契約により再投資することも可能です。
課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除の適用があります。
※平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用があります。
(平成27年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。)
- 課税関係

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税込)(年率1.450%(税抜)) をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.00432%(税込)(年率0.00400%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。



エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2015年12月30日

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。